



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 荻田修 TEL(03)3266-8111
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	44,867	6.1	129	56.0	130	56.5	88	-
19 年 3 月期	42,306	2.2	294	38.1	298	56.1	188	34.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	7 07	-	2.0	0.6	0.3
19 年 3 月期	15 14	-	4.2	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 2 百万円 19 年 3 月期 20 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	22,700	4,193	18.1	329 20
19 年 3 月期	23,455	4,571	19.2	361 61

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 4,101 百万円 19 年 3 月期 4,510 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	738	60	792	1,233
19 年 3 月期	862	595	1,185	1,239

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期	中間期末	第3 四半期	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	-	-	2 00	2 00	24	13.2	0.5
20 年 3 月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
21 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	0 00	-	-	-

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	19,600	11.4	110	-	100	-	170	-	13 64
通期	42,300	5.7	325	150.8	356	173.7	124	-	9 95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 ・ 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
以外の変更 有 ・ 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 12,561,219 株 19 年 3 月期 12,561,219 株
期末自己株式 20 年 3 月期 101,449 株 19 年 3 月期 88,546 株

(注) 1 株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	44,538	6.2	96	64.7	102	61.4	91	-
19 年 3 月期	41,945	2.2	274	98.4	266	164.9	51	79.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	7 31	-
19 年 3 月期	4 10	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	22,431	3,957	17.5	315 10
19 年 3 月期	23,191	4,337	18.7	347 75

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 3,926 百万円 19 年 3 月期 4,337 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	19,500	11.3	100	-	100	-	170	-	13 64
通 期	42,000	5.7	300	209.8	300	191.9	100	-	8 03

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の拡大に伴う輸出の増加や、企業収益が高い水準で推移し、景気は緩やかながら回復基調を続けてまいりました。しかしながら、年度後半にいたり原油等の資源価格の高止まりや円高傾向、米国経済の減速懸念などにより先行き不透明感が残ることとなりました。

当情報サービス業界におきましては、このような経済情勢のもと、金融商品取引法の完全施行に伴うITによる内部統制のさらなる整備が求められる背景から、情報セキュリティ対策強化やシステム管理運営受託等の情報化投資の需要は概ね順調に推移いたしました。お客様の情報システム導入における要請の多様化や受注獲得競争・価格競争の激化などにより、経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうした環境のなか、当社グループは成長性の高い中堅企業向けビジネスに経営資源を集中しながら、お客様の経営価値を高めるソリューション提案に努めるとともに、高品質・高付加価値の情報サービスを提供することで収益性を高め、企業価値の向上を目指してまいりました。また、営業プロセスの見直し、人材教育の充実など中期的な視点に立った施策を継続的に試み、変化の激しい情報サービス業界での競争力強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高 450 億 55 百万円（前期比 104.3%、受注残高前期末比 1 億 87 百万円増）、売上高 448 億 67 百万円（前期比 106.1%）、営業利益 1 億 29 百万円（前期比 44.0%）、経常利益は 1 億 30 百万円（前期比 43.5%）となりました。

また、特別利益として 14 百万円、特別損失として 1 百万円を計上するとともに、法人税、住民税及び事業税 1 億 17 百万円を計上した結果、当期純損失は 88 百万円（前期当期純利益 1 億 88 百万円）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

部門	期別	第54期	第55期 (当連結会計年度)	前期比
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
		百万円	百万円	%
情報通信機器		17,071	18,764	109.9
ソリューションサービス		25,234	26,102	103.4
合計		42,306	44,867	106.1

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が 41.8%、ソリューションサービス部門が 58.2%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、第 1 四半期に発生した公共部門での入札商談マイクロソフト社製アプリケーションライセンス 25 億 78 百万円の商談（低利益率）を含め、売上高は 187 億 64 百万円（前期比 109.9%）と増収になりました。

【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、販売管理系ソリューションの商談が低調でありましたが、特定大型顧客向けのシステム受託開発および運用業務の伸長ならびに生産管理系の自社ソフト製品を中心とした販売増により、ソフトウェアサービスの売上高は 137 億 92 百万円（前期比 100.0%）となりました。

また、保守サービスにおきましては、ハードウェアの低価格化に伴う保守料低下による影響を受け、売上高は 63 億 28 百万円（前期比 97.2%）と減収になりました。

ネットワーク工事におきましては、オフィス移転サービス等に伴う工事の拡大により、売上高は 59 億 82 百万円（前期比 121.3%）と増収になりました。

以上の結果、ソリューションサービス部門の売上高は 261 億 2 百万円（前期比 103.4%）となりました。

(次期の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、原油等の資源価格の高止まりや円高等の影響により企業の設備投資が慎重になるなか、先行き不透明な環境が続くと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは付加価値の向上に努め、次のような重点施策を推進することで利益率の向上を図ってまいります。

ビジネスのポートフォリオを見直し、ソフトウェア開発、運用サポートサービスなど付加価値の高いビジネスへの経営資源の集中を図ります。

事業部型の組織を新たに編成し、競争力の高いソリューションビジネスの市場シェアを拡大し、収益の拡大を目指します。

主要顧客との情報化戦略の共有により、顧客生涯価値の拡大による収益の安定を図ります。

IT基盤系技術者を集約し、大規模顧客のテクニカルサポートや運用サービスなどのビジネスの大幅拡大を目指し、収益力を強化してまいります。

工事および保守ビジネスを統合し、お客様の情報システムのライフサイクルに合わせた最適なサポートサービスを提供してまいります。

ハードウェア販売等付加価値の低いビジネスのオペレーションを集中し、効率を上げてまいります。

より一層の販売管理費の削減に努め、確実に利益を創出できる基盤を創ってまいります。新しい人材育成プログラムを策定し、技術力、提案力、マネジメント力の強化に取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、長期定期預金を預入れたため現金及び預金が3億4百万円減少し、売上債権が順調に回収されたため受取手形及び売掛金が6億52百万円減少し、受注残高の増加に伴いたな卸資産が4億円増加いたしました。また、投資株式の時価下落等に伴い投資有価証券が1億99百万円減少しております。

負債につきましては、年度末における仕入高の減少により支払手形及び買掛金が8億71百万円減少いたしました。また、借入金が出コミットメント契約の実行等により8億24百万円増加しております。

純資産につきましては、投資株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が2億92百万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度より6百万円減少し12億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億38百万円の支出(前期 8億62百万円の収入)であり、主にたな卸資産の増加による4億円の支出、及び仕入債務の減少による8億71百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出(前期 5億95百万円の支出)であり、主にソフトウェア等の取得による41百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億92百万円の収入(前期 11億85百万円の支出)であり、主に新たな借入金が増加したことによるものであります。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.3	16.4	19.1	19.2	18.1
時価ベースの自己資本 比率 (%)	12.1	12.4	18.1	14.7	10.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.0			1.0	
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	26.0			23.9	

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (期末自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 3 社、関連会社 1 社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、賃貸、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社 3 社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託、ソフトウェア開発及び富士通株式会社の製品の販売の一部代行を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

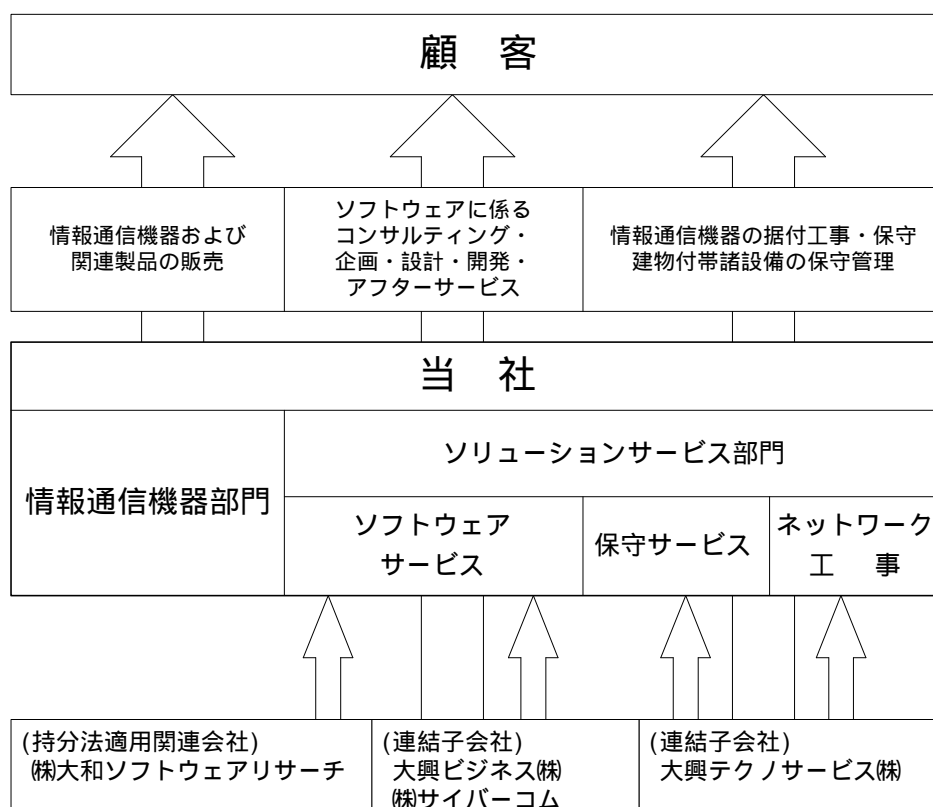
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取り組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

そのため、当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,845		1,540		304
受取手形及び売掛金	12,273		11,620		652
たな卸資産	4,258		4,659		400
繰延税金資産	341		306		35
その他	413		167		245
貸倒引当金	9		6		3
流動資産合計	19,122	81.5	18,287	80.6	834
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,204		1,216		
減価償却累計額	664	540	696	519	20
工具器具及び備品	69		69		
減価償却累計額	55	13	58	11	1
土地		815		815	
有形固定資産合計	1,368	5.9	1,346	5.9	22
無形固定資産					
ソフトウェア	220		167		52
のれん	1				1
その他	42		43		0
無形固定資産合計	264	1.1	211	0.9	53
投資その他の資産					
投資有価証券	2,033		1,833		199
繰延税金資産	26		91		64
敷金及び保証金	538		539		0
その他	198		479		281
貸倒引当金	97		88		8
投資その他の 資産合計	2,699	11.5	2,855	12.6	155
固定資産合計	4,333	18.5	4,412	19.4	79
資産合計	23,455	100.0	22,700	100.0	754

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	8,022		7,151		871
短期借入金	475		1,442		967
未払費用	435		378		56
未払法人税等	313		100		212
未払消費税等	348		321		27
賞与引当金	508		553		44
製品保証引当金	4		5		1
その他	626		585		41
流動負債合計	10,735	45.8	10,539	46.4	196
固定負債					
長期借入金	352		210		142
退職給付引当金	7,545		7,607		62
役員退職慰労引当金	208		125		83
手数料返還引当金	41		24		17
負ののれん			0		0
固定負債合計	8,148	34.7	7,967	35.1	180
負債合計	18,884	80.5	18,507	81.5	377
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,654	15.6	3,654	16.1	
資本剰余金	272	1.2	272	1.2	
利益剰余金	223	0.9	110	0.5	113
自己株式	21	0.1	24	0.1	3
株主資本合計	4,129	17.6	4,013	17.7	116
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金	385	1.6	92	0.4	292
繰延ヘッジ損益	4	0.0	3	0.0	0
評価・換算差額等合計	380	1.6	88	0.4	292
新株予約権			31	0.1	31
少数株主持分	60	0.3	59	0.3	1
純資産合計	4,571	19.5	4,193	18.5	377
負債純資産合計	23,455	100.0	22,700	100.0	754

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期 増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	42,306	100.0	44,867	100.0	2,561
売上原価	35,020	82.8	37,903	84.5	2,883
売上総利益	7,285	17.2	6,963	15.5	322
販売費及び一般管理費	6,990	16.5	6,833	15.2	157
営業利益	294	0.7	129	0.3	164
営業外収益					
受取利息			8		
受取配当金	24		24		
受取家賃	9		9		
受取手数料	8		12		
持分法による投資利益	20		2		
その他	12		9		
営業外収益計	75	0.2	67	0.1	8
営業外費用					
支払利息	36		37		
組合出資持分損失	11				
固定資産除却損	5		1		
コミットメントライン 手数料			17		
その他	17		9		
営業外費用計	71	0.2	66	0.1	4
経常利益	298	0.7	130	0.3	168
特別利益					
投資有価証券売却益	210				
手数料返還引当金戻入益	5		4		
貸倒引当金戻入益			10		
特別利益計	215	0.5	14	0.0	201
特別損失					
会員権評価損			1		
社葬費用	17				
特別損失計	17	0.0	1	0.0	15
税金等調整前 当期純利益	497	1.2	142	0.3	354
法人税、住民税 及び事業税	368		117		
法人税等調整額	61	0.7	110	0.5	79
少数株主利益	0	0.0	2	0.0	2
当期純利益又は、 当期純損失()	188	0.5	88	0.2	277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,654	1,539	1,231	18	3,943	646		646	64	4,654
連結会計年度中の変動額										
欠損填補(注)		1,266	1,266							
当期純利益			188		188					188
自己株式の取得				2	2					2
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						261	4	265	3	269
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)		1,266	1,455	2	186	261	4	265	3	83
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,654	272	223	21	4,129	385	4	380	60	4,571

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等			新株 予約 権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,654	272	223	21	4,129	385	4	380		60	4,571
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			24		24						24
当期純損失			88		88						88
自己株式の取得				3	3						3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						292	0	292	31	1	261
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)			113	3	116	292	0	292	31	1	377
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,654	272	110	24	4,013	92	3	88	31	59	4,193

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前期 増減額
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	497	142	354
減価償却費	135	131	4
のれん償却額	1	1	
賞与引当金の増減額 (は減少額)	8	44	53
貸倒引当金の増減額 (は減少額)	14	11	25
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)	5	83	88
退職給付引当金の増加額	260	62	197
受取利息及び受取配当金	27	33	5
支払利息	36	37	0
持分法による投資利益	20	2	18
投資有価証券売却益	210		210
会員権評価損		1	1
売上債権の減少額	322	665	342
たな卸資産の増加額	307	400	92
仕入債務の増減額 (は減少額)	356	871	1,228
その他	112	84	196
小計	1,167	400	1,567
利息及び配当金の受取額	27	32	5
利息の支払額	36	39	3
法人税等の支払額	295	331	35
営業活動による キャッシュ・フロー	862	738	1,601

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	対前期 増減額
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	436	302	133
定期預金の払戻しによる収入		300	300
投資有価証券取得による支出	381	248	132
投資有価証券売却による収入	338	237	101
有形固定資産取得による支出	27	15	11
無形固定資産取得による支出	107	41	65
その他	17	10	7
投資活動による キャッシュ・フロー	595	60	534
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	500	9,160	8,660
短期借入金の返済による支出	870	8,160	7,290
長期借入金の返済による支出	205	175	30
社債償還による支出	420		420
貸付有価証券の受入担保金 による収入	463		463
貸付有価証券の受入担保金 返済による支出	646		646
自己株式売買による収支	2	3	0
配当金の支払額		24	24
少数株主への配当金の支払額	4	4	
財務活動による キャッシュ・フロー	1,185	792	1,978
現金及び現金同等物の減少額	917	6	911
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	1,239	917
現金及び現金同等物の期末残高	1,239	1,233	6

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 : 4～47年 工具器具及び備品 : 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得原価の5%に到達 した連結会計年度の翌連結会計年度 より、取得原価の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

- 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取利息」は、2百万円であります。
- 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」は4百万円であります。
- 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「組合出資持分損失」(当連結会計年度末残高は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い

当連結会計年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

		19年3月期	20年3月期
(1)非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券	411百万円	413百万円
(2)担保に供している資産	定期預金	590百万円	290百万円
	建物	429百万円	408百万円
	土地	590百万円	590百万円
	投資有価証券	402百万円	617百万円
	計	2,012百万円	1,906百万円
上記に対する債務額	短期借入金	470百万円	1,340百万円
	長期借入金	350百万円	210百万円
(3)受取手形割引高		19年3月期 201百万円	20年3月期 百万円

(4)財務制限条項

平成 17 年 7 月 29 日締結のシンジケートローン契約（残高 350 百万円）には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における従来の資本の部の金額を、平成 17 年 3 月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額の 75% 以上に維持すること。
- ・各決算期末日における連結及び単体の損益計算書における営業損益を二期連続で損失としないこと。

平成 19 年 12 月 28 日締結の貸出コミットメント契約（残高 900 百万円）には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各決算期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成 19 年 3 月期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の 75% に相当する金額、または直近の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の 75% に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ・各決算期末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を二期連続で損失としないこと。

- (5)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	1,500 百万円
借入実行残高	900 百万円
差引額	600 百万円

2. 連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	19年3月期	20年3月期
従業員給料手当	3,068 百万円	3,066 百万円
賞与引当金繰入額	256 百万円	290 百万円
退職給付費用	467 百万円	341 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	52 百万円	45 百万円
減価償却費	45 百万円	42 百万円
貸倒引当金繰入額	14 百万円	百万円
賃借料	639 百万円	639 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219			12,561,219
合計	12,561,219			12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	78,760	9,786		88,546
合計	78,760	9,786		88,546

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24	利益剰余金	2	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219			12,561,219
合計	12,561,219			12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	88,546	12,903		101,449
合計	88,546	12,903		101,449

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						31
	合計						31

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類および目的となる株式の数の記載を省略しております。

(3) 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	19年3月期	20年3月期
現金及び預金勘定	1,845百万円	1,540百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	605百万円	307百万円
現金及び現金同等物	<u>1,239百万円</u>	<u>1,233百万円</u>

5. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高
相当額

	(百万円)	19年3月期			20年3月期		
		工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフ ウェア	合計
取得価額相当額	(百万円)	114	16	130	129	16	145
減価償却累計額相当額	(百万円)	70	11	82	84	13	98
期末残高相当額	(百万円)	43	4	48	44	2	46

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	19年3月期	20年3月期
1年内	23百万円	23百万円
1年超	47百万円	51百万円
合計	71百万円	74百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減
損損失

	19年3月期	20年3月期
支払リース料	26百万円	32百万円
減価償却費相当額	26百万円	34百万円
支払利息相当額	2百万円	3百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し定率法で計算した額に10/9を乗じ
る方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方
法については利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	19年3月期	20年3月期
1年内	2百万円	1百万円
1年超	1百万円	百万円
合計	3百万円	1百万円

- (3) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株式	481	1,179	698	403	760	357
その他	65	69	3	5	5	0
小計	547	1,249	702	408	765	357
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの						
株式	164	137	27	428	334	94
その他	59	58	1	174	151	23
小計	224	195	29	603	485	117
合計	771	1,444	673	1,011	1,251	239

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価額に比べて 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度末 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度末 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
400	210	-	-	-	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
非上場株式	490		492	
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	6		3	
投資事業有限責任組合への出資	91		86	
合計	588		582	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)					当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)				
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	合計 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他										
投資信託	-	-	39	-	39	-	-	67	3	71
投資事業有限責任組合に類する組合への出資	6	-	-	-	6	3	-	-	-	3
投資事業有限責任組合への出資	-	-	91	-	91	-	86	-	-	86

7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び
当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、平成 2 年 8 月 1 日より退職金制度の 30%相当額を適格退職年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 20 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	9,077 百万円	9,091 百万円
年金資産	1,466 百万円	1,230 百万円
未積立退職給付債務	7,611 百万円	7,860 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	65 百万円	253 百万円
未認識過去勤務債務	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額純額	7,545 百万円	7,607 百万円
前払年金費用	百万円	百万円
退職給付引当金	7,545 百万円	7,607 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項

	19 年 3 月期	20 年 3 月期
勤務費用	487 百万円	519 百万円
利息費用	239 百万円	188 百万円
期待運用収益	55 百万円	58 百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	224 百万円	10 百万円
退職給付費用	895 百万円	639 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

	19 年 3 月期	20 年 3 月期
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数		

数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異の処理年数

9. スtock・オプション等関係

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	14 百万円
販売費及び一般管理費	16 百万円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stock・オプションの内容

	平成 19 年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名、当社監査役 2 名及び当社従業員 640 名
株式の種類別の Stock・オプションの数 (注)	普通株式 1,454,000 株
付与日	平成 19 年 6 月 20 日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、常勤監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または使用人が定年により退職した場合、また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	自平成 19 年 6 月 20 日 至平成 21 年 6 月 20 日
権利行使期間	自平成 21 年 6 月 21 日 至平成 24 年 6 月 20 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成 20 年 3 月期)において存在した Stock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成 19 年 Stock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	1,454,000
失効	35,000
権利確定	
未確定残	1,419,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成 19 年 Stock・オプション
権利行使価格 (円)	289,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	59,590

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 19 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成 19 年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.2%
予想残存期間 (注) 2	3 年 6 ヶ月
予想配当 (注) 3	2 円
無リスク利子率 (注) 4	1.27%

(注) 1. 付与日から予想残存期間 183 週分遡った平成 15 年 12 月 15 日の週からの週次の株価に基づき算出しております。

2. 過去に権利行使実績が無く、予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、付与日である平成 19 年 6 月 20 日から権利行使期間の中間点である平成 22 年 12 月 21 日までの期間を用いて算定しております。

3. 平成 19 年 3 月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の複利利回りを用いております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利付与数から過去 2 年間の離職率に基づく失効見込数を控除して計算しております。

10. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部	19 年 3 月期	20 年 3 月期
繰延税金資産		
賞与引当金損金否認	213 百万円	222 百万円
たな卸資産評価減	19 百万円	21 百万円
その他	112 百万円	64 百万円
繰延税金資産小計	345 百万円	309 百万円
評価性引当額	3 百万円	3 百万円
繰延税金資産合計	341 百万円	306 百万円
固定の部	19 年 3 月期	20 年 3 月期
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	3,071 百万円	3,095 百万円
役員退職慰労引当金否認	84 百万円	49 百万円
その他有価証券評価差額	13 百万円	49 百万円
その他	153 百万円	158 百万円
繰延税金資産小計	3,323 百万円	3,353 百万円
評価性引当額	3,011 百万円	3,115 百万円
繰延税金資産合計	312 百万円	237 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	286 百万円	146 百万円
繰延税金負債合計	286 百万円	146 百万円
繰延税金資産の純額	26 百万円	91 百万円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	19年3月期	20年3月期
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.08	32.50
住民税均等割等	7.50	23.08
評価性引当額	13.25	51.26
繰越欠損金控除	1.36	2.07
過年度未払法人税等取崩	5.40	
過年度法人税等		10.87
その他	2.85	3.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.91%	159.62%

11. セグメント情報

(1)事業の種類別

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

(2)所在地別セグメント

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

12. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	富士通 (株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	兼任なし 転籍2人	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,485	売掛金	1,372
								製品の仕入等	11,355	買掛金	3,401

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、富士通(株)と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	富士通 サポート アンド サービス 株	東京都 港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービス	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	工事及び保守の請負	工事・保守収入	1,750	売掛金	534
主要株主 (会社等) の子会社	(株)大和総研	東京都 江東区	3,898	経済・金融・証券に係る調査、コンサルティング及び情報システムの企画、構築、保守、運用	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	工事、システム開発及び保守の請負	工事・システム開発及び保守収入	1,670	売掛金	382
主要株主 (会社等) の子会社	富士通コ ワーコ(株)	東京都 港区	450	情報処理機器、通信機器および事務機器ならびにこれらに関する周辺機器、消耗品等の製造、販売	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	製品の仕入等	製品の仕入等	1,444	買掛金	323

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	富士通 株	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	兼任なし 転籍 2 人	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,655	売掛金	1,683
								製品の仕入等	10,682	買掛金	3,007

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社は、富士通(株)と富士通パートナー契約を締結しており、取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) の子会社	(株)富士通 エフサス	東京都 港区	9,401	情報システムの 企画・設計、 導入・構築、運 用・保守までの 総合的なサー ビス	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	工事及び 保守の請 負	工事・保 守収入	1,394	売掛金	326
主要株主 (会社等) の子会社	富士通コ ワーコ(株)	東京都 港区	450	情報処理機器、 通信機器およ び事務機器な らびにこれら に関する周辺 機器、消耗品等 の製造、販売	(直接 間接)	兼任なし 転籍なし	製品の仕 入等	製品の仕 入等	1,647	買掛金	365

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。
 3. 富士通サポートアンドサービス(株)は、平成 19 年 7 月に(株)富士通エフサスに社名を変更しております。

13. 企業結合等

該当事項はありません。

14. 1 株当たり情報

項目	19 年 3 月期	20 年 3 月期
1 株当たり純資産額	361 円 61 銭	329 円 20 銭
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()	15 円 14 銭	7 円 07 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	19 年 3 月期	20 年 3 月期
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 ()	188 百万円	88 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ()	188 百万円	88 百万円
普通株式の期中平均株式数	12,478,599 株	12,465,496 株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成 18 年 6 月 27 日開催の定時株主総会決議による新株予約権。 ・新株予約権の数 1,419 個 ・普通株式 1,419,000 株

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	第 54 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		第 55 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前期 増減額 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,669		1,349		320
受取手形	276		336		59
売掛金	11,917		11,203		713
機器及び材料	53		20		33
仕掛品	4,204		4,641		436
前払費用	126		133		6
未収入金	241		-		241
繰延税金資産	328		289		38
その他	41		31		9
貸倒引当金	9		6		3
流動資産合計	18,850	81.3	18,000	80.2	849
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,202		1,213		
減価償却累計額	662	539	694	519	20
工具器具及び備品	58		59		
減価償却累計額	48	10	50	9	1
土地		815		815	-
有形固定資産合計	1,364	5.9	1,343	6.0	21
無形固定資産					
借地権	12		12		-
ソフトウェア	220		167		52
電話加入権	25		25		0
施設利用権	4		5		0
無形固定資産合計	262	1.1	210	1.0	52
投資その他の資産					
投資有価証券	1,621		1,420		201
関係会社株式	550		550		-
破産更生債権等	108		96		12
長期前払費用	12		7		4
繰延税金資産	19		90		71
敷金及び保証金	535		536		0
会員権	70		69		1
長期定期預金	-		300		300
その他	5		3		1
投資損失引当金	114		109		5
貸倒引当金	97		88		8
投資その他の資産合計	2,713	11.7	2,876	12.8	163
固定資産合計	4,341	18.7	4,431	19.8	89
資産合計	23,191	100.0	22,431	100.0	759

大興電子通信(株) (8023) 平成 20 年 3 月期決算短信

区分	第 54 期 (平成 19 年 3 月 31 日)		第 55 期 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前期 増減額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金	8,110		7,269		841
短期借入金	470		1,440		970
未払金	307		178		128
未払費用	386		340		46
未払法人税等	312		91		220
未払消費税等	334		305		29
前受金	183		284		100
預り金	101		90		10
前受収益	0		-		0
賞与引当金	494		511		17
製品保証引当金	4		5		1
その他	20		20		0
流動負債合計	10,726	46.3	10,536	47.0	189
固定負債					
長期借入金	350		210		140
退職給付引当金	7,540		7,601		61
役員退職慰労引当金	196		101		94
手数料返還引当金	41		24		17
固定負債合計	8,127	35.0	7,937	35.4	190
負債合計	18,853	81.3	18,473	82.4	380
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	3,654	15.8	3,654	16.3	-
資本剰余金					
資本準備金	272		272		
資本剰余金合計	272	1.2	272	1.2	-
利益剰余金					
利益準備金	-		2		
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	51		67		
利益剰余金合計	51	0.2	64	0.3	116
自己株式	21	0.1	24	0.1	3
株主資本合計	3,956	17.1	3,837	17.1	119
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	385	1.6	92	0.4	292
繰延ヘッジ損益	4	0.0	3	0.0	0
評価・換算差額等合計	380	1.6	88	0.4	292
新株予約権	-	-	31	0.1	31
純資産合計	4,337	18.7	3,957	17.6	379
負債純資産合計	23,191	100.0	22,431	100.0	759

(2) 損益計算書

区分	第 54 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			第 55 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			対前期 増減額
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高							
機器及び工事売上高	41,563			44,201			
手数料収入	382	41,945	100.0	337	44,538	100.0	2,593
売上原価							
機器及び工事売上原価	34,940			37,838			
手数料収入原価	3	34,944	83.3	-	37,838	85.0	2,894
売上総利益		7,001	16.7		6,700	15.0	301
販売費及び一般管理費		6,726	16.0		6,603	14.8	123
営業利益		274	0.7		96	0.2	177
営業外収益							
受取利息	2			8			
有価証券利息	1			0			
受取配当金	32			32			
受取家賃	9			9			
受取手数料	8			12			
雑収入	8	62	0.1	9	72	0.1	9
営業外費用							
支払利息	34			37			
社債利息	1			-			
組合出資持分損失	11			-			
固定資産除却損	5			1			
コミットライフ手数料	-			17			
雑損失	17	70	0.2	9	66	0.1	4
経常利益		266	0.6		102	0.2	163
特別利益							
投資有価証券売却益	210			-			
投資損失引当金戻入益	-			5			
貸倒引当金戻入益	-			10			
手数料返還引当金戻入益	5	215	0.5	4	19	0.1	196
特別損失							
投資損失引当金繰入額	114			-			
社葬費用	17			-			
会員権評価損	-	131	0.3	1	1	0.0	129
税引前当期純利益		350	0.8		120	0.3	229
法人税、住民税及び事業税	355			104			
法人税等調整額	55	299	0.7	107	211	0.5	87
当期純利益又は 当期純損失()		51	0.1		91	0.2	142

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	3,654	913	625	1,539	1,266	1,266	18	3,908
事業年度中の変動額								
欠損填補(注)		640	625	1,266	1,266	1,266		-
当期純利益					51	51		51
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	640	625	1,266	1,317	1,317	2	48
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	3,654	272	-	272	51	51	21	3,956

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	646	-	646	4,555
事業年度中の変動額				
欠損填補(注)				-
当期純利益				51
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	261	4	265	265
事業年度中の変動額合計 (百万円)	261	4	265	217
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	385	4	380	4,337

(注) 平成 18 年 6 月 27 日の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	3,654	272	272	-	51	51	21	3,956
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				2	27	24		24
当期純損失					91	91		91
自己株式の取得							3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	2	118	116	3	119
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	3,654	272	272	2	67	64	24	3,837

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	385	4	380	-	4,337
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					24
当期純損失					91
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	292	0	292	31	260
事業年度中の変動額合計 (百万円)	292	0	292	31	379
平成 20 年 3 月 31 日残高 (百万円)	92	3	88	31	3,957

6. その他

(1) 受注および販売の状況
連結受注実績

部門・品目		期別	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)		対前期 増減率 (%)
			受注高 (百万円)	構成比 (%)	受注高 (百万円)	構成比 (%)	
情報通信機器			17,136	39.7	18,842	41.8	10.0
ソ リ ユ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	ソフトウェアサービス		13,842	32.0	14,171	31.5	2.4
	保守サービス		6,717	15.5	6,145	13.6	8.5
	ネットワーク工事		5,513	12.8	5,896	13.1	6.9
小計			26,072	60.3	26,212	58.2	0.5
合計			43,209	100.0	45,055	100.0	4.3

連結販売実績

部門・品目		期別	前連結会計年度 (18.4.1～19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1～20.3.31)		対前期 増減率 (%)
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
情報通信機器			17,071	40.4	18,764	41.8	9.9
ソ リ ユ ー シ ョ ン サ ー ビ ス	ソフトウェアサービス		13,796	32.6	13,792	30.8	0.0
	保守サービス		6,507	15.4	6,328	14.1	2.8
	ネットワーク工事		4,930	11.6	5,982	13.3	21.3
小計			25,234	59.6	26,102	58.2	3.4
合計			42,306	100.0	44,867	100.0	6.1

(2) 役員の異動

代表者の異動

【新任代表取締役候補】

代表取締役会長

前 哲夫

〔現 当社特別顧問
株式会社大和証券グループ本社取締役
大和証券株式会社顧問〕

その他役員の異動

【退任予定取締役】

取締役専務執行役員

笛田 肇

取締役(社外)

山村 信一

【昇格予定取締役】

取締役専務執行役員

本横山 勇

〔現 取締役常務執行役員〕

【新任監査役候補】

監査役(社外)

竹内 朗

〔現 弁護士：国広総合法律事務所(株) -トナ-〕

【退任予定監査役】

監査役(社外)

藤野 岸朗

就任、退任または異動予定日

平成 20 年 6 月 25 日